

女性活躍を推進する力を問われる日本企業

◆令和2年度の「なでしこ銘柄」は45社

2021年3月、令和2年度「なでしこ銘柄」の選定企業45社が発表された。「なでしこ銘柄」とは投資家の女性活躍推進企業への関心を高めるために、12年から経済産業省と東京証券取引所（東証）が、取り組みが優れている企業を共同で選定している。27業種区分で、業種毎に基本枠が1、2社分ずつ設定されており、合計36枠であるが、最上位企業とスコア差がわずかな企業なども選定される。

東証のすべての上場企業が対象で、まず、「①女性活躍推進法に基づく行動計画策定」「②厚生労働省の女性活躍推進企業のデータベースに女性管理職比率を開示」「③女性取締役が1名以上」という3つの条件でスクリーニングが行われる。その後、国際性も含むダイバーシティの経営戦略への取り組みや推進体制の構築、全社的な環境・ルール整備などの7項目についてスコア付けを行い、3年間平均のROE（自己資本利益率）の値に応じて加点される。業績も考慮して選ばれるため、「なでしこ銘柄」は業績パフォーマンスや配当利回りも東証一部銘柄平均より高くなっている。

選定銘柄は常連ともいえる銘柄が多いが、令和2年度は、商船三井と住友商事の2社が初めて選定されている。

令和2年度 なでしこ銘柄

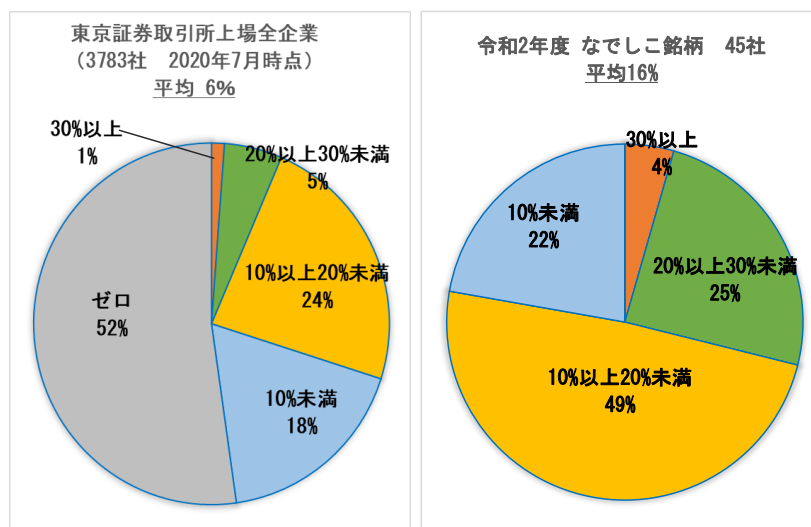
業界（基本枠数）	社名	業界（基本枠数）	社名
水産・農林業、食料品(2)	アサヒグループホールディングス キリンホールディングス	精密機器(1)	島津製作所
鉱業、石油・石炭製品(1)	ENEOSホールディングス	その他製品(1)	トッパン・フォームズ 凸版印刷
建設業(2)	住友林業 積水ハウス	電気・ガス業(1)	東京瓦斯
繊維製品(1)	帝人	陸運業、倉庫・運輸関連業(1)	東急
パルプ・紙(1)	王子ホールディングス	海運業、空運業(1)	商船三井
化学(2)	三井化学 積水化学工業 DIC 資生堂	情報・通信業(2)	野村総合研究所 エヌ・ティ・ティ・データ SCSC
医薬品(1)	中外製薬	卸売業(2)	双日 三井物産 住友商事
ガラス・土石製品(1)	AGC	小売業(2)	ローソン 丸井グループ イオン
鉄鋼(1)	日本製鉄	銀行業(1)	三菱UFJフィナンシャル・グループ 千葉銀行 高知銀行
非鉄金属(1)	住友電気工業	証券、商品先物取引業(1)	大和証券グループ
金属製品(1)	LIXIL	保険業、その他金融業(1)	SOMPOホールディングス MS&ADイン シュアランスグループホールディングス
機械(2)	ダイキン工業 日本精工	不動産業(1)	イオンモール
電気機器(2)	オムロン 堀場製作所	サービス業(2)	ギグワークス トレンダーズ
ゴム製品、輸送用機器(1)	アイシン		

(出所：経済産業省 経済産業政策局経済社会政策室「令和2年度 なでしこ銘柄」よりARC作成)

◆日本の上場企業の半数は女性役員ゼロ

安倍総理が「上場企業は役員に1人は女性を登用」するように経済界に要請した13年当時は、日本の上場企業の女性役員比率は2%弱（役員四季報）であった。18年の「コーポレートガバナンスコード」の改訂で、取締役会の実効性確保のための前提条件（原則4-11）に「ジェンダーや国際性の面を含む多様性と適正規模を」という記述が追加された。20年における東証上場企業の女性役員比率は平均6%と増えてはいるものの、いまだに半数の企業が女性役員ゼロである。20年11月に経団連が発表した「新成長戦略」では「30年までに女性役員比率30%」と欧米主要国並みの目標を掲げているが、「なでしこ銘柄」に選ばれた企業45社の平均でも16%であり、程遠い。

女性役員比率比較



(出所：内閣府 男女共同参画局 女性役員情報サイト業種別一覧表、経済産業省「令和2年度なでしこ銘柄」よりARC作成)

◆「コーポレートガバナンスコード」21年度版では管理職層の多様化も迫る

3月末に金融庁が公表した「コーポレートガバナンスコード」21年度改訂版の最終案では、取締役会のみでなく、管理職層においても女性を含む多様性の確保が重視され、企業に実現に向けた具体的な行動を迫る補充原則が追加された。

「女性の活躍促進を含む多様性の確保の推進（原則2-4）」について、中核人材登用における多様性の確保についての考え方、測定可能な目標と実施状況、また多様性確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針と実施状況を併せて開示することを求めている。21年度改訂版は6月に施行される見込みで、東証上場企業は遅くとも年内に報告しなくてはならない。

【石井由紀】